法令および定款に基づくインターネット開示事項

第64期連結計算書類の連結注記表

第64期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttps://www.super-yamanaka.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社 ヤマナカ

連 結 注 記 表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は、㈱アイビー、プレミアムサポート㈱、サンデイリー㈱の３社となっております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、新安城商業開発㈱の１社となっております。なお、アスティ開発㈱は小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。

(3) 連結子会社の期末決算日等に関する事項

すべての連結子会社の決算末日は、連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

①資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品	主として売価還元法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ただし、生鮮加工センター等の商品は、最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品、原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	建物（建物附属設備を除く）は定額法。その他の資産は定率法。 ただし、1998年４月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物　８年～39年 器具及び備品　５年～10年

無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員及びパート社員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
ポイント引当金	グラッチェカード会員に付与したポイント及び満点グラッチェ買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
店舗等閉鎖損失引当金	店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗等閉鎖損失引当金として計上しております。
役員株式給付引当金	役員株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて）

前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期等について、感染の影響が2020年12月頃まで継続すると仮定しておりました。

しかしながら、昨今新型コロナウイルス感染症は再拡大しております。スーパーマーケット事業においては内食需要の継続により食料品を中心とした販売が見込まれる一方、連結子会社のプレミアムサポート株式会社が運営するスポーツクラブ事業においては一定の回復が見られておりますが、事業環境は引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況を踏まえ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が2022年3月期に及ぶものと仮定を変更し、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

3．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	定期預金	63百万円
	建物	513百万円
	土地	4,395百万円
	計	4,972百万円
②担保に係る債務	一年内償還予定社債（銀行保証付無担保社債）	100百万円
	一年内返済予定長期借入金	445百万円
	社債（銀行保証付無担保社債）	900百万円
	長期借入金	2,250百万円
	預り保証金	63百万円
	計	3,758百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　26,798百万円

(3) 保証債務

連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

新安城商業開発株式会社　132百万円

(4) 財務制限条項

当社の借入金のうち、タームローン契約（契約日2018年３月30日、借入金残高1,045百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①2018年３月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年３月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②2018年３月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益が２期連続して損失とならないようにする。

4．連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県　9店舗	398
遊休資産	土地	岐阜県　1物件	0

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行なっております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額をもって評価しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(2) 臨時休業等による損失

連結子会社のプレミアムサポート株式会社が運営するスポーツクラブにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急事態宣言を踏まえ、臨時休業を実施いたしました。これに伴う臨時休業期間中に発生した固定費（人件費、地代家賃、減価償却費等）を、特別損失として計上しております。

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数　　20,425,218株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び数

普　通　株　式　　1,270,577株

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年６月17日定時株主総会	普通株式	96	5.00	2020年３月20日	2020年６月18日
2020年10月26日取締役会	普通株式	96	5.00	2020年９月20日	2020年12月１日

(注) 1．2020年６月17日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する自社の株式に対する配当金０百万円が含まれております。

2．2020年10月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する自社の株式に対する配当金０百万円が含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年６月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

1．配当金の総額	96百万円
2．１株当たり配当額	5.00円
3．基準日	2021年３月20日
4．効力発生日	2021年６月17日

(注) 1．配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

2．配当金の総額は、当社の配当予定金額の総額であります。

3．配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金０百万円が含まれております。

6．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達は、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるグループ資金の有効活用を図る一方、店舗開設等のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入や社債発行またはリース取引により調達しております。

また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、主にクレジット売掛金であり、回収までの期間は短期であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。
差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先の保有する土地又は建物に抵当権を設定するなどの保全措置をしております。
買掛金及び未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。
長期借入金、社債及びリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は概ね５年以内であります。
預り保証金は、主として当社店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年３月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注２）参照）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	4,599	4,599	-
② 売掛金	1,211	1,211	-
貸倒引当金(※1)	△0	△0	-
③ 投資有価証券			
その他有価証券	2,306	2,306	-
④ 差入保証金	1,151	1,151	0
貸倒引当金(※1)	△16	△16	-
資産計	9,252	9,252	0
① 買掛金	5,003	5,003	-
② 短期借入金	200	200	-
③ 未払金	1,650	1,650	-
④ 未払法人税等	666	666	-
⑤ 社債（一年内償還予定含む）	5,215	5,191	△23
⑥ 長期借入金（一年内返済予定含む）	6,895	6,949	54
⑦ リース債務	409	406	△2
⑧ 預り保証金	13	13	△0
負債計	20,052	20,081	28

(※1)　個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

④差入保証金

時価の算定方法は、元金利の合計額をリスクフリーの利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、差入保証金の一部においては、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価しておりません。

負債
①買掛金、②短期借入金、③未払金、及び④未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑤社債（一年内償還予定含む）、⑥長期借入金（一年内返済予定含む）、⑦リース債務
これらの時価の算定方法は、元金利の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
⑧預り保証金
時価の算定方法は、元金利の合計額をリスクフリーの利率で割り引いて算定する方法によっております。
なお、預り保証金の一部においては、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価しておりません。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
イ．投資有価証券	724
ロ．差入保証金	3,489
ハ．預り保証金	814

イ．投資有価証券
投資有価証券の中に含まれる非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。
ロ．差入保証金
差入保証金の一部については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④差入保証金」には含めておりません。
ハ．預り保証金
預り保証金の一部については、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑧預り保証金」には含めておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

（1） １株当たり純資産額　865円22銭
（2） １株当たり当期純利益　46円85銭

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの　移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商　品　売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
ただし、生鮮加工センター等の商品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)　建物（建物附属設備を除く）は定額法
その他の資産は定率法。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
主な耐用年数

建物	８年～39年
器具及び備品	５年～10年

無形固定資産
(リース資産を除く)　定額法
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員及びパート社員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。
ポイント引当金	グラッチェカード会員に付与したポイント及び満点グラッチェ買物券の使用に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
店舗等閉鎖損失引当金	店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗等閉鎖損失引当金として計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ただし、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
役員株式給付引当金	役員株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて）

前事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期等について、感染の影響が2020年12月頃まで継続すると仮定しておりました。

しかしながら、昨今新型コロナウイルス感染症は再拡大しております。スーパーマーケット事業においては内食需要の継続により食料品を中心とした販売が見込まれておりますが、事業環境は引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況を踏まえ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が2022年３月期に及ぶものと仮定を変更し、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	定期預金	63百万円
	建物	429百万円
	土地	3,862百万円
	計	4,355百万円
②担保に係る債務	一年内償還予定社債（銀行保証付無担保社債）	100百万円
	一年内返済予定長期借入金	200百万円
	社債（銀行保証付無担保社債）	900百万円
	長期借入金	2,250百万円
	預り保証金	63百万円
	計	3,513百万円

(注) 上記のほか、長期借入金245百万円に対し、子会社の有形固定資産616百万円を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　23,829百万円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金及び取引先への買掛金に対し債務保証を行っております。

新安城商業開発株式会社	(借入金)	132百万円
株式会社アイビー	(買掛金)	5百万円

(4) 財務制限条項

当社の借入金のうち、タームローン契約（契約日2018年３月30日、借入金残高1,045百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①2018年３月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年３月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②2018年３月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益が２期連続して損失とならないようにする。

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

①短期金銭債権	18百万円
②長期金銭債権	231百万円
③短期金銭債務	270百万円
④長期金銭債務	187百万円

(6) 取締役・監査役に対する金銭債務

長期金銭債務　100百万円

4．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

その他の営業収入	214百万円
仕入高	2,634百万円
販売費及び一般管理費	771百万円
営業取引以外の取引による取引高	45百万円

(2) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県　8店舗	196
遊休資産	土地	岐阜県　1物件	0

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行なっております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普　通　株　式　　1,270,577株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	92百万円
ポイント引当金	43百万円
未払事業税	42百万円
未払事業所税	21百万円
減損損失	1,072百万円
資産除去債務	399百万円
ソフトウェア	50百万円
耐用年数短縮による償却超過	112百万円
その他	245百万円
繰延税金資産小計	2,080百万円
評価性引当額	△1,505百万円
繰延税金資産合計	575百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△244百万円
その他有価証券評価差額金	△462百万円
前払年金費用	△93百万円
その他	△93百万円
繰延税金負債合計	△894百万円
繰延税金資産との相殺額	575百万円
繰延税金負債の純額	△318百万円

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンデイリー㈱	（所有）直接 100.0% （被所有）—	兼任 1人	当社商品の製造店舗等の賃貸 資金の賃借	資金の回収 利息の受取	100 4	関係会社短期貸付金	308
					当社の銀行借入金に対する有形固定資産の担保提供	616	関係会社長期貸付金	120

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付に関する金利については、市場金利に基づき決定しております。
2．当社の銀行借入金に対する担保提供は、グループ全体での資金調達によるものです。
3．上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

8．1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額　812円59銭

（2）1株当たり当期純利益　65円48銭

9．連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。